

令和2年度 アンケート調査（せきのまちづくり通信簿）調査結果

【結果報告書・概要版】

調査の目的

「令和2年度アンケート調査（せきのまちづくり通信簿）」は、総合計画に基づく関市のまちづくりをより着実に推進するため、関市民のまちづくりへの意識等を把握し、政策への反映に生かすことを目的として実施しました。

調査の概要

- 調査対象者 令和2年11月現在、関市に居住している16歳以上の市民3,000人
- 調査期間 令和2年12月14日から令和2年12月28日まで
- 回収方法 調査票による本人記入方式
郵送による配布、郵送による回収
- 回収結果 1,368票（回収率：45.6%）
- 報告書の見方

関市イメージキャラクター
「関*はもみん70周年 ver.」



- ・グラフ中の「N」とは、Number of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表します。
- ・グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合があります。

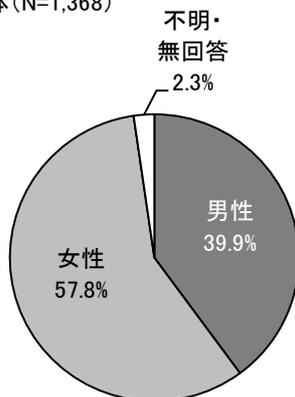
1

回答者の属性

回答者の性別は、女性がやや多く、回答者の年齢は70歳以上が最も高くなっています。また、回答者の居住地区は「関地域」で80.3%と高くなっています。

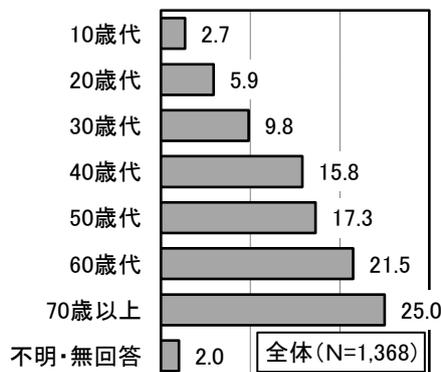
●回答者の性別

全体(N=1,368)



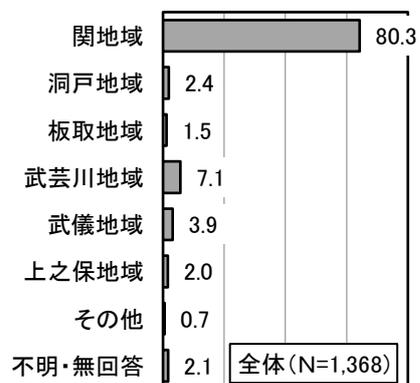
●回答者の年齢

0% 10% 20% 30%



●回答者の居住地区

0% 25% 50% 75% 100%

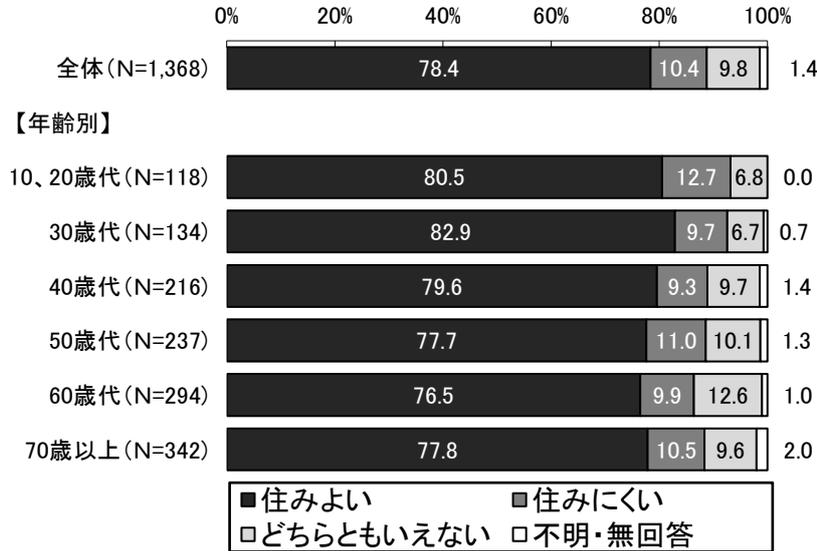


2

関市への居住意向について

回答者の76.8%が、関市を『住みよい』と感じています。年齢別でみると、いずれの年代でも『住みよい』が高くなっていますが、60歳代ではやや『どちらともいえない』と回答する割合がほかの年代と比べて高くなっています。

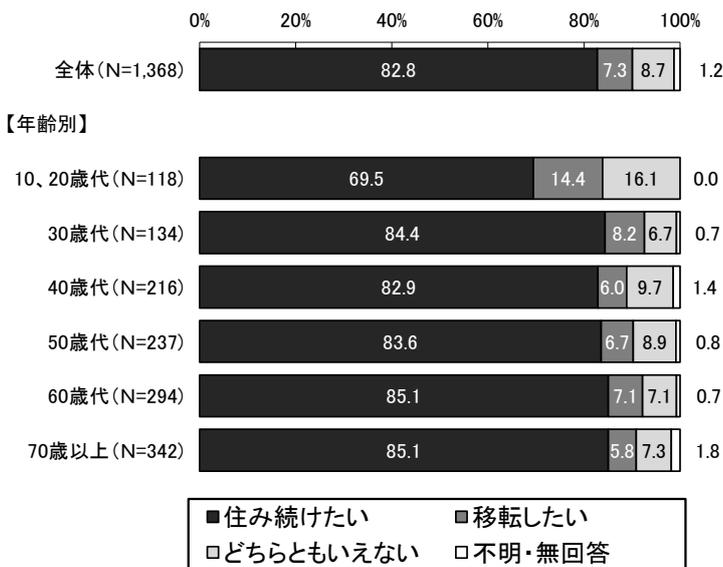
●あなたは関市が住みよいまちだと感じるか



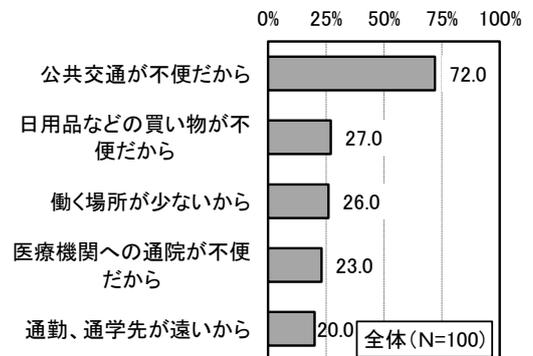
※『住みよい』は「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合算、
『住みにくい』は「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」の合算。

関市への居住意向については、全体の82.8%が『住み続けたい』と回答しています。年齢別でみると、10、20歳代では約7割、30歳以上では約8割となっています。また、『移転したい』と回答した人にその理由をたずねたところ、「公共交通が不便だから」と回答する割合が72.0%と高くなっています。

●あなたは今後も関市に住み続けたいと思うか



●移転したいと感じる理由<上位5位> (※『移転したい』を選んだ方)



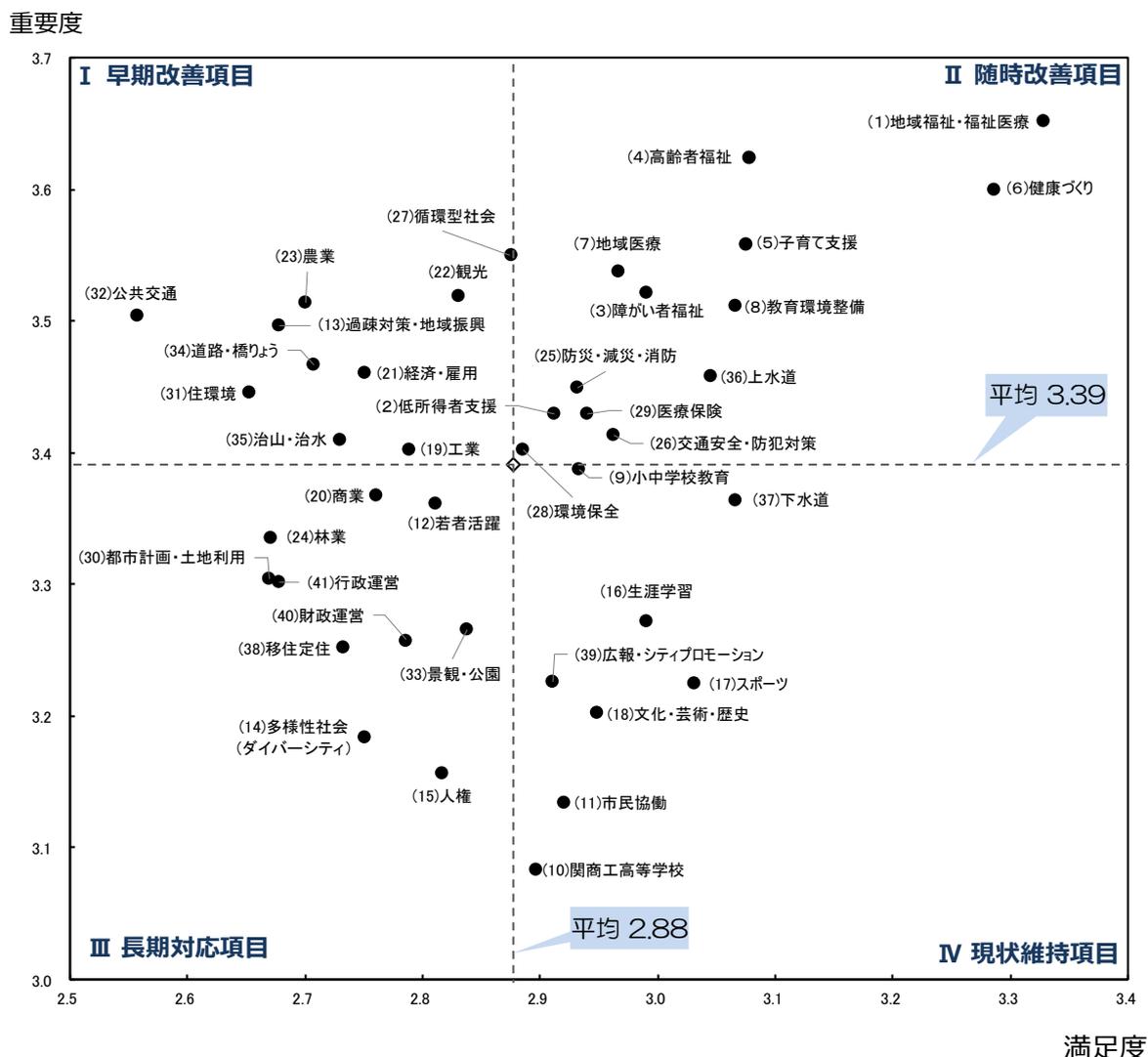
※『住み続けたい』は「ずっと住み続けたい」と「当分は住んでいたい」の合算、
『移転したい』は「できれば移転したい」と「すぐにでも移転したい」の合算。

3

施策の満足度・重要度について

施策の満足度、重要度は次のようになっています。

● 施策の満足度・重要度のポートフォリオ分析



【重要度と満足度の関係】

<p><タイプⅠ>早期改善項目 (重要度は高いが、満足度は低い) ⇒現在の施策や事務事業を優先して改革・改善すべき施策の分野</p>	<p><タイプⅡ>随時改善項目 (重要度が高く、満足度も高い) ⇒今後も継続して事業に取り組めるよう、事業費が過大となっていないか点検するとともに、さらなる事業の効率化を検討する施策の分野</p>
<p><タイプⅢ>長期対応項目 (重要度が低く、満足度も低い) ⇒施策の重要性に対する認知を高めるとともに、取組の方向の改善を検討する施策の分野</p>	<p><タイプⅣ>現状維持項目 (重要度は低く、満足度が高い) ⇒今後も着実に事業の推進を図るとともに、施策の重要性についての認知を高める施策の分野</p>

「<タイプⅠ>早期改善項目」に分類される施策には、「(13)過疎対策・地域振興」「(32)公共交通」「(23)農業」「(31)住環境」「(34)道路・橋りょう」などがあがっています。

4

まちづくりへの意識と取組について

●健康づくりへの取組について

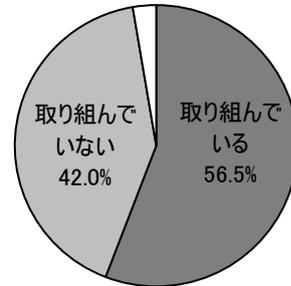
健康づくりへの取組について、『取り組んでいる』が55.8%、『取り組んでいない』が41.5%と、取り組んでいる割合が高くなっています。

※『取り組んでいる』は「取り組んでいる」と「どちらかといえば取り組んでいる」の合算

※『取り組んでいない』は「取り組んでいない」と「どちらかといえば取り組んでいない」の合算

全体(N=1,368)

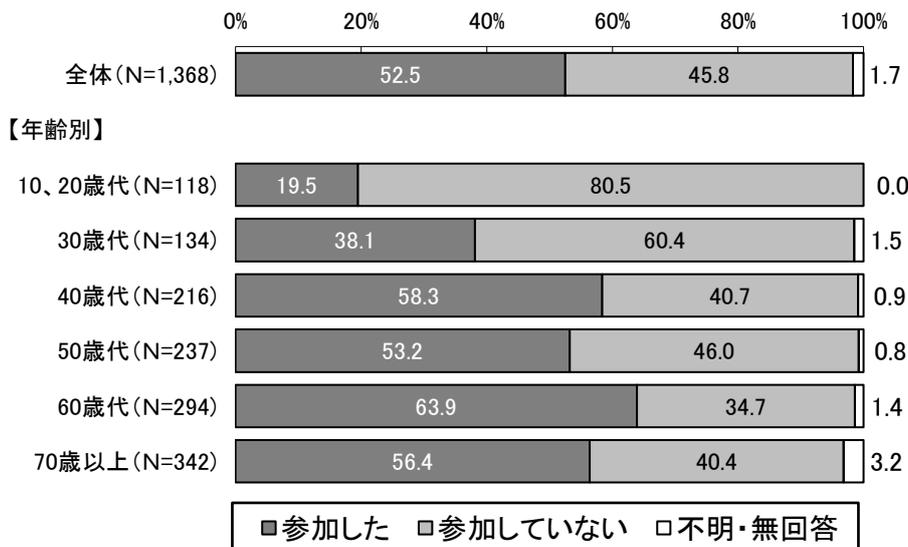
不明・無回答
1.5%



●地域活動(地域委員会や自治会の活動など)への参加経験

地域活動(地域委員会や自治会の活動など)への参加経験について、全体では「参加した」と回答した割合が52.5%となっています。

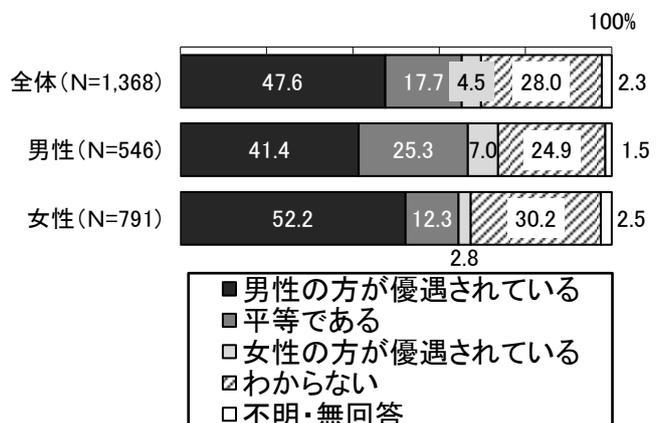
年齢別にみると、10、20歳代で「参加していない」と回答した割合が80.5%と、他に比べて高くなっています。また、40代以降は、「参加した」と回答した割合が約6割前後となっています。



●男女の地位の平等意識について

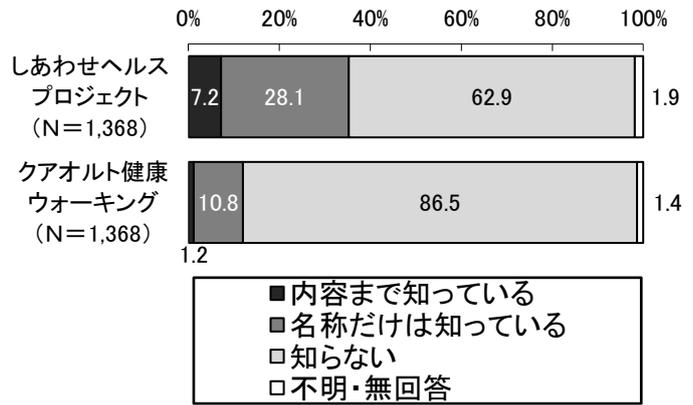
男女の地位の平等意識について、「男性の方が優遇されている」と回答した割合が47.6%と最も高くなっています。

男女別にみると、女性では男性よりも「男性の方が優遇されている」と回答した割合が高くなっています。



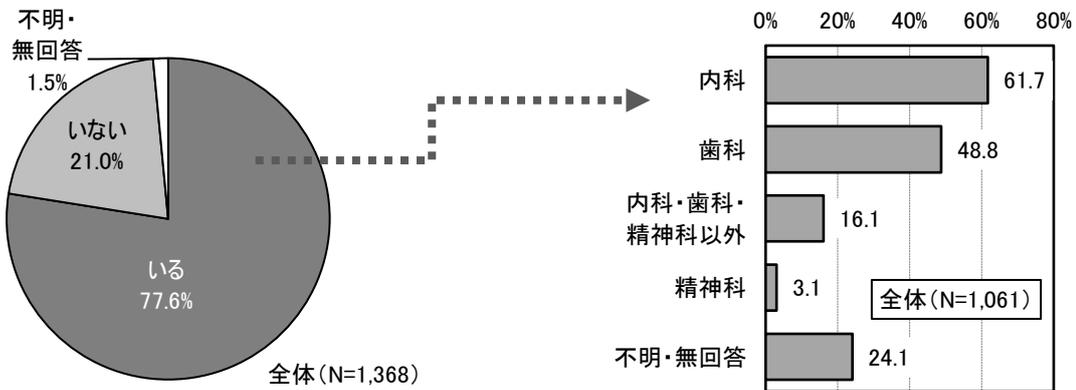
●健康づくり関連事業の認知度について

本市における健康づくりに関連する事業についての認知度をみると、しあわせヘルスプロジェクト、クアオルト健康ウォーキングともに「知らない」の割合が過半数を超えています。



●かかりつけ医(主治医)について

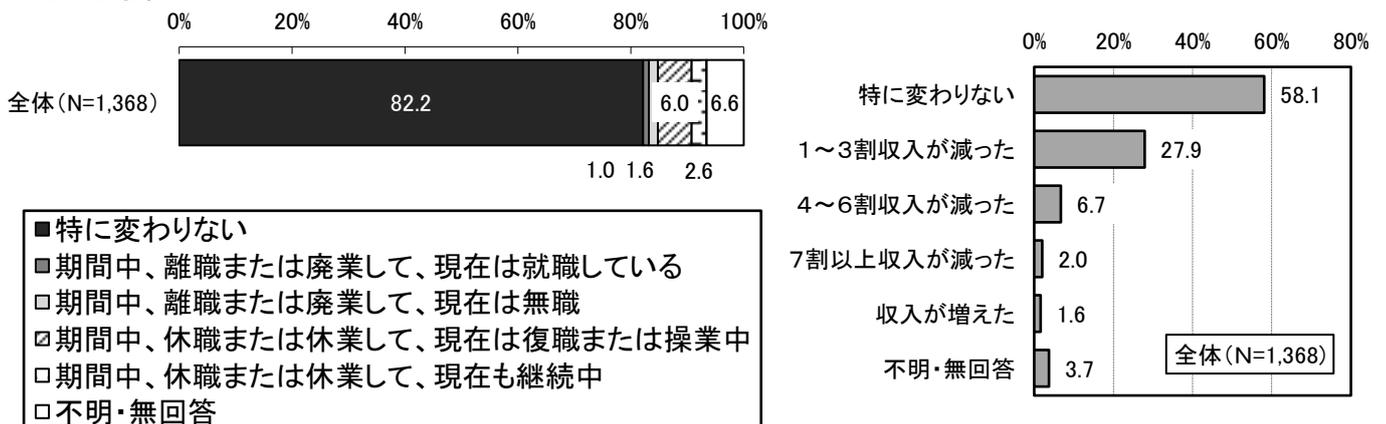
かかりつけ医(主治医)の有無についてみると、「いる」が77.5%、「いない」が21.0%となっています。また、かかりつけ医の内容についてみると、「内科」が61.7%と最も多く、次いで「歯科」が48.8%、「内科・歯科・精神科以外」が16.1%となっています。



●新型コロナウイルス感染症の影響による、仕事と収入への影響について

家庭の生計中心者が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、就労状況に変化があったかについてみると、変化があったと答えた住民の中で最も多いのが、「期間中、求職または休業して、現在は復職または操業中」が6.0%、次いで「期間中、求職または廃業して、現在も継続中」が2.6%となっています。

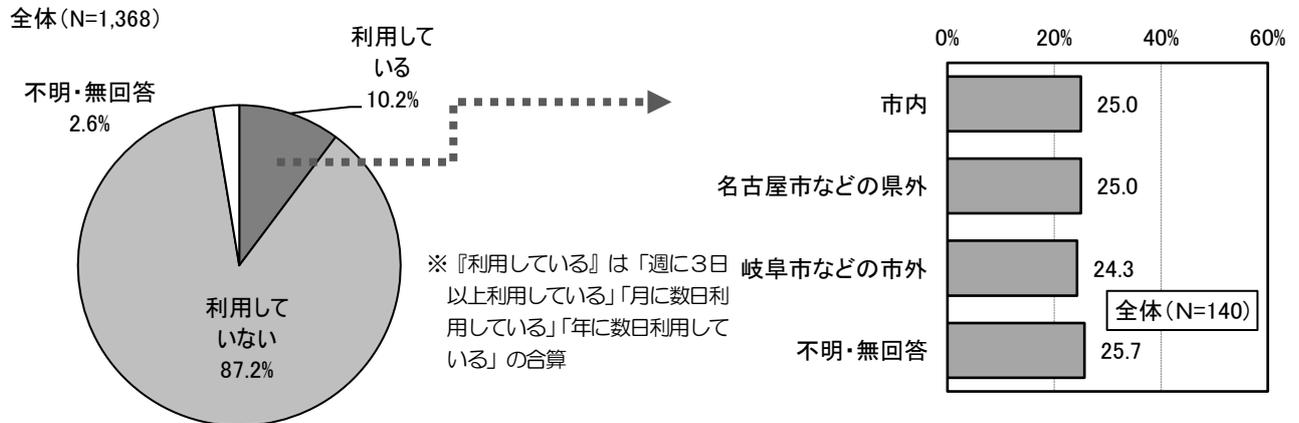
また、前年(令和元年)の12月と比べた、現在の家庭の収入についてみると、「特に変わらない」が58.1%、次いで、「1~3割収入が減った」が27.9%、「4~6割収入が減った」が6.7%となっています。



●市の公共交通の利用について

●公共交通を利用して主にどこに行くか(※『利用している』を選んだ方)

市の公共交通の利用について、『利用している』と回答した割合が10.2%、「利用していない」と回答した割合が87.2%となっています。また、公共交通を利用して行く場所では「岐阜市などの市外」が35.7%と最も高く、次いで「名古屋市などの県外」が33.6%、「市内」が32.1%となっています。



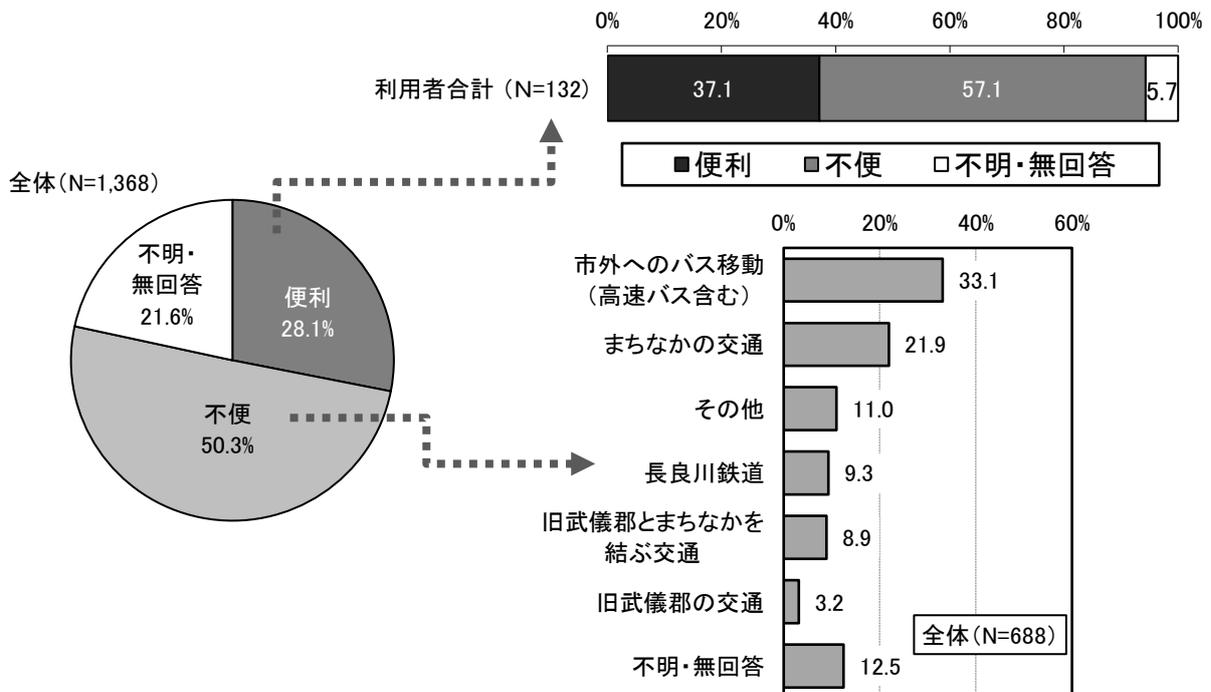
●市の公共交通の利便性について(全体・公共交通を『利用している』方)

●市の公共交通の利便性について、具体的に不便に感じているところ(※『不便』を選んだ方)

市の公共交通の利便性について、「便利」と回答した割合が28.1%、「不便」と回答した割合が50.3%となっています。

市の公共交通を『利用している』と回答した方の、市の公共交通の利便性については、「便利」よりも「不便」の回答が高くなっています。

市の公共交通の利便性について、具体的に不便に感じているところは、「市外へのバス移動(高速バス含む)」と回答した割合が40.3%と最も高く、次いで「まちなかの交通」が26.9%となっています。



令和2年度アンケート調査(せきのまちづくり通信簿)調査結果【結果報告書・概要版】

発行年月: 令和3年3月

発行: 関市 / 編集: 関市 市長公室 企画政策課

岐阜県関市若草通3丁目1番地 TEL: 0575-22-3131 (代表) / FAX: 0575-23-7744